

一般社団法人 東京都医療ソーシャルワーカー協会

「災害時行動ガイドライン（災害対策本部編）」

第1章 支援規定

第1条 本ガイドラインは、東京都及び他県協会における災害発生時に要援護者並びに避難所への支援等を想定して策定する。

2 会員が所属する保健医療機関が被災し何らかの支援の要請があった場合には、会員の通常業務への支援を想定する。

3 行政等関係機関からの要請があった場合には、保健医療・福祉領域への行政支援を想定する。

第2章 目的

第2条 本ガイドラインの目的は、下記の通りとする。

(1) 東京都及び他県協会が発生した災害の情報を理事、事務局、各ブロックで連携し収集するとともに、集積された情報を会員へ発信することにより、協会内で被災情報の共有を図る。

(2) 行政等関係機関との連携・調整を図る。

(3) 当協会が行うべき支援について検討し、会員、各ブロックの協力を得て実行する。

(4) 災害発生時の災害対策本部の役割や責任を明確にする。

第3章 組織、体制及び責任

第3条 当協会は、都内で災害が発生または発生するおそれのある現象が発見された場合、災害支援対策規定に基づき、可能な限り災害対策本部を速やかに設置する。

2 災害対策本部は、原則として当協会に開設する。

3 災害対策本部長は当協会会長とする。

4 副本部長は、副会長、並びに災害支援対策委員長とし、必要に応じて総務班及び災害活動班を編成する。

5 災害対策本部設置後は速やかにホームページ等を通じて本部設置を会員へ周知するとともに、行政等関係機関との連携を図る。

第4章 平常時における対応

第4条 平常時における防災意識の高揚を図ることを目的として、少なくとも年1回以上防災訓練を実施する。

2 定期的に、理事、監事および事務局の連絡先及び連絡網の点検、メール等の送信体制の点検を行う。

3 防災訓練の結果をまとめ、協会内・外へ報告・周知する。

第5章 災害発生時における対応

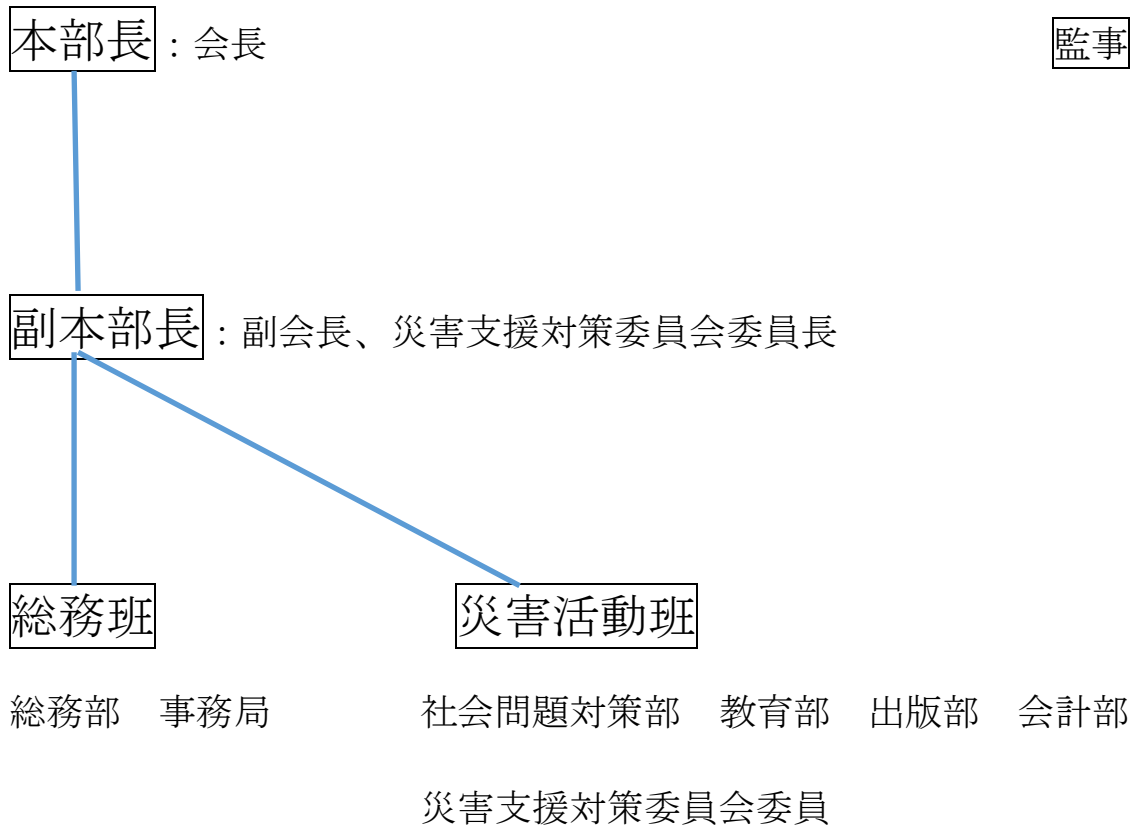
第5条 都内および他県協会で災害が発生または発生するおそれのある現象が発見された場合、第3条に規定する災害対策本部を設置し、災害の規模に応じて、会員の協力を仰ぎ必要な災害支援活動を実施する。

2 災害対策本部には、災害の規模に応じて総務班及び災害活動班を編成し、災害支援体制を構築する。

3 総務班は、副会長または総務部長が指揮を執り、各ブロック及び専門部を組織化し、行政等関係機関及び災害協定を締結する団体等との情報共有等の連携を図る。

4 災害活動班は、災害支援対策委員長が指揮を執り、被災状況を把握するとともに、被災地への必要な支援についての具体的検討を行う。なお、会員を動員する災害支援活動が必要であると本部長が判断した場合には、災害派遣チームを編成する。

【災害対策本部組織図】



第6条 災害派遣チームは、災害対策本部長の指示のもと、次に掲げる直接的な災害支援活動を可能な限り実施する。

(1) 被災地の災害支援活動が必要な期間は、当該被災地域を管轄する行政及び関係機関と連携し、必要な保健・医療・福祉の一体的な支援活動を展開するとともに、刻々と変化する被災地のニーズを把握する。

(2) 生活再建期においては、把握された被災地ニーズから必要とされる避難所、行政（保健所・市町村）、地域包括支援センター等への支援活動を展開する。

(3) 支援活動は、当該被災地の一定の復旧が図られた段階で災害対策本部及び当協会理事会にてその継続の必要性を検討し、当該被災地における社会資源へ役割を移譲し撤収する。

【想定される災害派遣チームの役割】

[支援活動]

協定・要請先の指示に基づいて協力・支援に入る。人員に関しては協会会員を中心とし、必要に応じて他県協会に対して協力要請を求める。

[撤収]

- ・災害対策本部、理事会にて検討する。
- ・社会資源への役割移譲などの責務を果たしていく。

(附 則)

本ガイドラインは、2018年10月1日より施行する。

一般社団法人 東京都医療ソーシャルワーカー協会

「災害時行動ガイドライン（会員編）」

第1章 支援規定

第1条 本ガイドラインは、東京都及び他県協会における災害発生時に要援護者並びに避難所への支援等を想定して策定する。

2 会員が所属する保健医療機関が被災し、何らかの支援の要請があった場合には、会員の通常業務への支援を想定する。

3 行政等関係機関からの要請があった場合には保健医療・福祉領域への行政支援を想定する。

第2章 目的

第2条 本ガイドラインの目的は、下記の通りとする。

- (1) すべての会員が平常時における事前対策を実行する。
- (2) 災害発生時の各人の行うべき行動や関係部署の役割を明確にする。

第3章 組織、体制及び役割

第3条 会員は、災害発生後の被災状況を把握した場合、各ブロックの世話人と協力しながら当協会災害対策本部へ情報提供する。

2 各ブロックは、常日頃より速やかに情報伝達が行われるように体制を整備する。

3 災害対策本部は、会員が勤務する保健医療機関の被災状況をとりまとめ、適宜会員へ周知する。

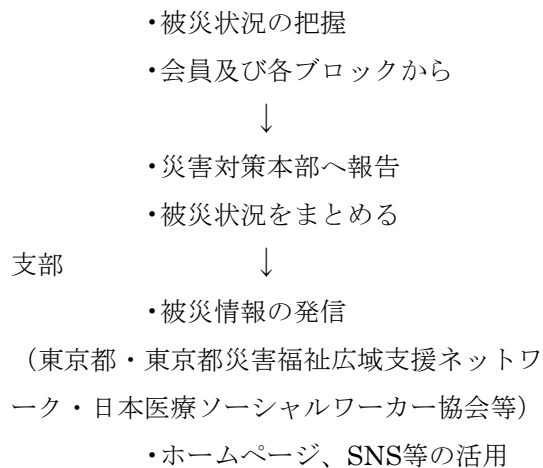
第4章 平常時における対応

第4条 会員は、災害支援対策委員会が行う活動に参加し、必要な連絡手段及び対応について確認する。

2 必要な連絡手段とは、各ブロックの連絡先、都協会ホームページ、他を指す。

3 当協会は少なくとも年1回防災訓練を行い、体制を確認する。

防災訓練のフローチャート



第5章 災害発生時における対応

第5条 会員は、災害対策本部から発信される被災情報を確認するとともに、次の各項目について確認・報告する。

- (1) 必要な支援要請について確認し、所属する保健医療機関にて対応可能な内容を災害対策本部へ報告する。
- (2) 災害派遣チームについて確認し、チームへの参加が可能な場合にはその意思を災害対策本部へ報告する。
- (3) 被災状況については、適宜最新情報を災害対策本部へ報告する。

(附 則)

本ガイドラインは、2018年10月1日より施行する。

改定 2023年3月31日